

大阪労働局発表
平成30年3月29日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成30年2月分)

「現下の雇用失業情勢は、着実に改善している。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.69倍** 前月より0.01ポイント低下(41か月ぶりの低下) ↘
- 有効求人数(季節調整値) **226,891人** 前月より1.4%減少(16か月ぶりの減少) ↘
- 有効求職者数(季節調整値) **134,057人** 前月より0.8%減少(5か月連続の減少) ↘

有効求人倍率は平成以降の最高を更新した前月より0.01ポイント低下。
有効求人数は過去最多を更新した前月より1.4%減少。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **84,339人** 前年同月より2.8%増加(16か月連続の増加) ↗
- 新規求職申込件数(原数値) **30,324人** 前年同月より10.5%減少(78か月連続の減少) ↘

- 新規求人数は16か月連続で増加。
主な産業では、「建設業」(13か月連続)、「製造業」(15か月連続)、「情報通信業」(11か月連続)、「運輸業、郵便業」(14か月連続)、「生活関連サービス業、娯楽業」(5か月連続)、「医療・福祉」(100か月連続)、「サービス業」(5か月連続)が増加した。【P.4参照】
- 新規求職申込件数は、「55歳以上」の「女性」が横ばいとなった以外は減少した。【P.5参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **1.26倍** 前年同月より0.21ポイント上昇(93か月連続の上昇) ↗
- 正社員新規求人数(原数値) **38,199人** 前年同月より5.6%増加(13か月連続の増加) ↗

※平成30年3月30日(金)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.54倍** 前月と同水準 ↗
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.58倍** 前月より0.01ポイント低下(65か月ぶりの低下) ↘

大阪府と「大阪府雇用対策協定」を締結しました！

大阪府と大阪労働局・ハローワークがそれぞれの強みを発揮し、連携して地域の雇用面に関する課題に対応するために、3月27日に雇用対策協定を締結しました。今後、以下の施策を実施していきます。

・多様な人材の活躍促進

大阪労働局と大阪府が連携し、「OSAKA しごとフィールド」における府の就業支援・企業支援と労働局の職業相談・職業紹介の一体的実施による、若者・女性・障害者・高齢者など多様な方々の就労支援

・障がい者の活躍促進

法定雇用率達成企業割合目標を府と労働局で共通で定め(目標50%以上)、分担して雇用率未達成企業への達成指導を実施するほか、双方が実施する面接会・セミナー情報を共有し企業に提供・参加勧奨

・産業振興と一体となった人材育成・人材確保

職業訓練施設とものづくり企業見学を組み合わせたバスツアーの実施

少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少する中、大阪の活力維持や経済の持続的な成長の実現を目指します。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		30年 2月	30年 1月	29年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	127,649	123,673	135,131	▲ 5.5	—	
	季節調整値 (人)	134,057	135,132	141,129	—	▲ 0.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	30,324	30,805	33,889	▲ 10.5	—	
	季節調整値 (件)	29,449	28,666	31,982	—	2.7	
	3 月間有効求人数 (人)	232,926	227,499	215,919	7.9	—	
	季節調整値 (人)	226,891	230,146	208,029	—	▲ 1.4	
	4 新規求人数 (人)	84,339	85,160	82,054	2.8	—	
	季節調整値 (人)	78,273	76,707	73,506	—	2.0	
	5 就職件数 (件)	9,064	7,413	9,705	▲ 6.6	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.82	1.84	1.60	0.22	—	
	季節調整値 (倍)	1.69	1.70	1.47	—	▲ 0.01	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.78	2.76	2.42	0.36	—	
	季節調整値 (倍)	2.66	2.68	2.30	—	▲ 0.02	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	29.9	24.1	28.6	1.3	—	
	一 般	9 月間有効求職者数 (人)	86,080	83,228	93,934	▲ 8.4	—
		10 新規求職申込件数 (件)	21,074	21,463	24,054	▲ 12.4	—
11 月間有効求人数 (人)		135,817	133,102	124,262	9.3	—	
12 新規求人数 (人)		47,527	50,037	45,865	3.6	—	
13 就職件数 (件)		5,197	4,274	5,713	▲ 9.0	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.58	1.60	1.32	0.26	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		2.26	2.33	1.91	0.35	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		24.7	19.9	23.8	0.9	—	
パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	41,569	40,445	41,197	0.9	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	9,250	9,342	9,835	▲ 5.9	—	
	19 月間有効求人数 (人)	97,109	94,397	91,657	5.9	—	
	20 新規求人数 (人)	36,812	35,123	36,189	1.7	—	
	21 就職件数 (件)	3,867	3,139	3,992	▲ 3.1	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	2.34	2.33	2.22	0.12	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	3.98	3.76	3.68	0.30	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	41.8	33.6	40.6	1.2	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成30年2月季節調整替えを行い、平成29年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成30年2月の近畿及び全国の数値は、平成30年3月30日（金）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
29年2月	73,506 (2.3)	31,982 (▲ 0.1)	2.30 (0.06)	208,029 (0.2)	141,129 (▲ 0.6)	1.47 (0.01)	3.4 (▲ 0.5)	1.37 (0.02)	3.3 (0.0)	1.44 (0.01)	2.9 (▲ 0.1)
3月	73,661 (0.2)	31,925 (▲ 0.2)	2.31 (0.01)	210,112 (1.0)	141,493 (0.3)	1.48 (0.01)		1.38 (0.01)	3.2 (▲ 0.5)	1.45 (0.01)	2.8 (▲ 0.1)
4月	74,633 (1.3)	31,557 (▲ 1.2)	2.37 (0.06)	212,865 (1.3)	139,848 (▲ 1.2)	1.52 (0.04)		1.41 (0.03)	2.9 (▲ 1.1)	1.47 (0.02)	2.8 (0.0)
5月	78,740 (5.5)	30,761 (▲ 2.5)	2.56 (0.19)	216,352 (1.6)	138,931 (▲ 0.7)	1.56 (0.04)	3.3 (▲ 1.2)	1.43 (0.02)	3.2 (▲ 0.4)	1.49 (0.02)	3.0 (0.2)
6月	75,871 (▲ 3.6)	31,015 (0.8)	2.45 (▲ 0.11)	217,616 (0.6)	138,416 (▲ 0.4)	1.57 (0.01)		1.45 (0.02)	3.0 (▲ 0.7)	1.50 (0.01)	2.8 (▲ 0.2)
7月	76,527 (0.9)	31,176 (0.5)	2.45 (0.00)	219,675 (0.9)	138,681 (0.2)	1.58 (0.01)		1.46 (0.01)	3.1 (▲ 0.5)	1.51 (0.01)	2.8 (0.0)
8月	79,431 (3.8)	31,383 (0.7)	2.53 (0.08)	219,719 (0.0)	138,248 (▲ 0.3)	1.59 (0.01)	3.6 (▲ 0.5)	1.46 (0.00)	2.9 (▲ 1.2)	1.52 (0.01)	2.8 (0.0)
9月	77,943 (▲ 1.9)	31,050 (▲ 1.1)	2.51 (▲ 0.02)	221,555 (0.8)	138,246 (0.0)	1.60 (0.01)		1.47 (0.01)	3.2 (▲ 0.6)	1.53 (0.01)	2.8 (0.0)
10月	79,757 (2.3)	29,461 (▲ 5.1)	2.71 (0.20)	224,837 (1.5)	137,424 (▲ 0.6)	1.64 (0.04)		1.49 (0.02)	2.8 (▲ 0.5)	1.55 (0.02)	2.8 (0.0)
11月	80,605 (1.1)	30,319 (2.9)	2.66 (▲ 0.05)	227,470 (1.2)	136,780 (▲ 0.5)	1.66 (0.02)	3.1 (▲ 0.4)	1.51 (0.02)	2.6 (▲ 0.4)	1.56 (0.01)	2.7 (▲ 0.1)
12月	82,287 (2.1)	30,594 (0.9)	2.69 (0.03)	228,576 (0.5)	136,583 (▲ 0.1)	1.67 (0.01)		1.52 (0.01)	2.8 (▲ 0.1)	1.59 (0.03)	2.7 (0.0)
30年1月	76,707 (▲ 6.8)	28,666 (▲ 6.3)	2.68 (▲ 0.01)	230,146 (0.7)	135,132 (▲ 1.1)	1.70 (0.03)		1.54 (0.02)	2.7 (▲ 0.1)	1.59 (0.00)	2.4 (▲ 0.3)
2月	78,273 (2.0)	29,449 (2.7)	2.66 (▲ 0.02)	226,891 (▲ 1.4)	134,057 (▲ 0.8)	1.69 (▲ 0.01)	— (—)	1.54 (0.00)	— (—)	1.58 (▲ 0.01)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 (平成30年2月季節調整替えを行い、平成29年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比2.8%増と、16カ月連続で増加した。

(単位:人,%)

	29年												30年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
産業計	82,054 5.0	75,374 9.5	72,846 5.4	78,154 16.4	76,013 6.0	72,806 5.9	78,479 10.5	78,213 8.7	84,122 15.2	79,858 9.7	72,987 13.7	85,160 8.2	84,339 2.8	
建設業	4,999 17.9	4,609 0.3	4,606 0.2	5,040 34.7	4,993 4.3	4,668 1.8	4,558 12.3	5,321 5.0	4,940 1.0	4,678 17.1	4,611 10.5	5,411 7.3	5,117 2.4	
製造業	6,121 5.6	6,062 14.5	5,487 5.9	5,810 11.3	5,813 8.7	6,004 8.3	6,052 14.4	6,480 7.1	6,610 15.4	6,079 20.7	5,435 17.9	6,916 11.8	6,750 10.3	
情報通信業	3,301 ▲12.5	3,156 ▲1.4	3,332 11.6	3,193 1.1	3,785 14.8	3,493 19.5	3,577 14.6	3,446 14.9	4,167 48.3	3,660 15.5	3,237 21.2	3,985 30.4	3,499 6.0	
運輸業,郵便業	4,980 13.9	5,777 36.3	5,571 32.3	4,934 19.1	6,098 10.3	5,544 22.2	5,031 31.5	6,112 26.2	6,175 16.2	4,688 17.3	5,524 31.0	6,375 24.9	5,201 4.4	
卸売業,小売業	11,325 ▲6.5	9,911 2.8	9,858 2.6	10,599 3.5	9,602 ▲4.3	10,157 10.2	9,855 ▲2.1	10,036 ▲0.5	10,975 13.0	10,191 8.7	9,489 16.1	11,249 ▲0.2	10,840 ▲4.3	
学術研究,専門・技術サービス業	3,081 ▲2.9	2,877 11.2	2,843 16.5	2,809 11.9	3,039 ▲1.7	2,548 ▲1.5	3,069 11.4	3,057 7.9	2,660 ▲0.0	2,663 3.4	2,482 ▲3.0	3,074 ▲1.1	3,028 ▲1.7	
宿泊業,飲食サービス業	7,287 7.3	6,205 3.0	7,414 ▲3.9	7,955 15.7	6,368 2.4	7,528 3.9	7,297 6.9	6,715 23.9	8,539 32.6	7,405 ▲12.0	6,003 14.0	8,847 30.1	6,910 ▲5.2	
生活関連サービス業,娯楽業	5,295 79.9	2,580 25.7	2,161 1.3	4,939 118.6	2,643 4.4	2,138 ▲1.6	5,067 8.7	2,521 ▲2.6	2,637 16.8	5,170 14.3	2,225 4.8	2,605 6.8	5,325 0.6	
教育,学習支援業	977 4.4	978 5.7	739 ▲5.3	736 17.0	944 ▲2.4	729 ▲13.3	780 12.7	1,075 17.5	939 21.3	817 ▲24.8	1,024 17.7	1,150 9.5	922 ▲5.6	
医療,福祉	18,995 0.8	19,240 15.3	17,981 4.4	19,073 13.4	18,891 9.9	17,383 1.3	19,920 11.3	19,880 11.4	21,444 13.3	19,830 14.5	19,445 11.4	20,831 3.5	21,259 11.9	
サービス業(他に分類されないもの)	10,232 ▲1.2	10,466 3.4	9,835 8.1	9,846 15.8	10,621 8.0	9,669 5.8	10,182 15.5	9,831 ▲7.5	10,817 9.0	10,579 4.6	9,385 10.1	10,769 2.6	10,750 5.1	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成30年2月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート		
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
						前年同月比	前年同月比
産業計	84,339	2.8	47,527	3.6	36,812	1.7	
建設業	5,117	2.4	4,813	3.8	304	▲16.5	
製造業	6,750	10.3	4,748	12.8	2,002	4.7	
情報通信業	3,499	6.0	3,181	4.4	318	24.7	
運輸業,郵便業	5,201	4.4	4,048	13.0	1,153	▲17.5	
卸売業,小売業	10,840	▲4.3	5,882	▲0.2	4,958	▲8.7	
学術研究,専門・技術サービス業	3,028	▲1.7	2,160	2.6	868	▲11.1	
宿泊業,飲食サービス業	6,910	▲5.2	2,096	▲26.2	4,814	8.3	
生活関連サービス業,娯楽業	5,325	0.6	2,985	7.8	2,340	▲7.3	
教育,学習支援業	922	▲5.6	394	▲16.5	528	4.6	
医療,福祉	21,259	11.9	9,750	6.4	11,509	17.1	
サービス業(他に分類されないもの)	10,750	5.1	5,312	4.6	5,438	5.5	
企業規模別	29人以下	19,634	▲2.2	12,625	▲1.2	7,009	▲4.1
	30~99人	17,156	6.5	11,222	9.8	5,934	0.6
	100~299人	13,911	1.5	8,125	1.6	5,786	1.5
	300~499人	4,700	1.4	2,779	9.6	1,921	▲8.5
	500~999人	7,852	38.0	3,792	27.6	4,060	49.4
	1,000人以上	21,086	▲3.4	8,984	▲4.1	12,102	▲2.9

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※新規求職者は78カ月連続で減少。すべての態様の離職者が減少。

(単位:件,%)

		29年											30年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全数	新規求職者	33,889 ▲ 6.4	35,827 ▲ 4.4	39,724 ▲ 5.1	33,673 ▲ 2.4	31,533 ▲ 6.1	28,784 ▲ 6.3	29,920 ▲ 5.5	30,887 ▲ 3.8	30,155 ▲ 7.2	26,284 ▲ 7.1	21,600 ▲ 3.8	30,805 ▲ 9.2	30,324 ▲ 10.5
	在職者	10,523 ▲ 3.4	10,175 0.9	7,338 2.5	7,458 0.8	7,527 ▲ 7.6	6,942 ▲ 7.4	7,421 ▲ 3.0	7,726 0.3	6,797 ▲ 8.5	6,517 ▲ 5.9	5,874 1.6	8,511 ▲ 7.7	9,243 ▲ 12.2
常用	離職者	19,621 ▲ 7.7	21,373 ▲ 5.4	28,225 ▲ 6.5	22,405 ▲ 2.9	20,183 ▲ 5.6	18,785 ▲ 5.0	19,080 ▲ 6.3	19,543 ▲ 5.0	20,047 ▲ 6.5	16,610 ▲ 8.0	13,539 ▲ 5.2	19,247 ▲ 9.4	17,873 ▲ 8.9
	事業主都合 離職者	4,455 ▲ 13.1	5,129 ▲ 6.6	8,400 ▲ 4.8	5,380 ▲ 3.6	4,654 ▲ 6.6	4,556 ▲ 8.0	4,211 ▲ 10.4	4,370 ▲ 3.4	4,879 ▲ 5.6	3,624 ▲ 14.3	3,266 ▲ 7.7	4,412 ▲ 15.1	3,996 ▲ 10.3
	自己都合 離職者	13,890 ▲ 5.6	14,805 ▲ 4.6	17,231 ▲ 6.6	15,513 ▲ 2.3	14,291 ▲ 5.0	13,086 ▲ 3.9	13,775 ▲ 4.7	14,015 ▲ 5.1	13,921 ▲ 6.3	11,989 ▲ 5.0	9,370 ▲ 4.7	13,645 ▲ 6.3	12,758 ▲ 8.1
	無業者	3,673 ▲ 8.4	4,198 ▲ 11.2	4,082 ▲ 8.0	3,754 ▲ 5.0	3,767 ▲ 5.5	2,990 ▲ 12.0	3,347 ▲ 6.8	3,563 ▲ 5.6	3,260 ▲ 8.4	3,105 ▲ 4.7	2,136 ▲ 8.1	2,994 ▲ 12.5	3,156 ▲ 14.1

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※55歳以上の女性以外は減少。

(単位:件,%)

平成30年2月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
年齢計(常用)	30,272	▲ 10.5	13,553	▲ 12.1	16,680	▲ 9.2
24歳以下	3,092	▲ 9.7	1,351	▲ 10.6	1,732	▲ 9.3
25~34歳	6,966	▲ 13.7	2,766	▲ 16.1	4,195	▲ 11.9
35~44歳	5,875	▲ 14.6	2,298	▲ 14.7	3,568	▲ 14.7
45~54歳	6,562	▲ 9.9	2,588	▲ 13.2	3,969	▲ 7.6
55歳以上	7,777	▲ 4.8	4,550	▲ 7.8	3,216	0.0

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
2. 原数値。3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、93カ月連続で前年同月を上回った。

		29年											30年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1	正社員 有効 求人数 (人)	98,608	101,462	99,454	99,028	100,274	99,896	100,861	102,958	106,303	105,168	101,513	105,054	108,166
	(%)	3.7	5.8	8.3	11.1	9.8	10.0	8.2	9.7	10.9	10.6	10.7	11.5	9.7
2	正社員 有効 求職者数 (人)	93,784	99,965	102,062	100,697	97,049	94,194	93,487	92,619	92,591	88,716	82,492	83,085	85,941
	(%)	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 8.4
3	正社員 有効 求人倍率 (1÷2) (P)	1.05	1.01	0.97	0.98	1.03	1.06	1.08	1.11	1.15	1.19	1.23	1.26	1.26
	(%)	0.11	0.11	0.13	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.19	0.19	0.21	0.21
4	正社員 新規 求人数 (人)	36,167	34,014	34,079	35,634	34,970	34,166	36,443	36,396	37,813	35,813	33,025	40,135	38,199
	(%)	5.3	10.9	5.4	14.7	6.4	7.5	9.9	8.8	12.5	9.1	11.0	11.5	5.6
5	正社員以外 新規 求人数 (人)	45,887	41,360	38,767	42,520	41,043	38,640	42,036	41,817	46,309	44,045	39,962	45,025	46,140
	(%)	4.7	8.4	5.4	17.8	5.8	4.6	11.0	8.6	17.6	10.1	16.0	5.5	0.6

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・探掘」「介護関連」の有効求人倍率は、5倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

平成30年2月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	212,959	8.4	127,411	▲ 5.5	1.67	0.21
管理	852	▲ 14.4	464	▲ 13.8	1.84	▲ 0.01
専門技術	47,004	6.5	16,859	▲ 5.2	2.79	0.31
事務	23,254	8.7	37,141	▲ 7.3	0.63	0.10
販売	22,555	2.8	9,934	▲ 18.6	2.27	0.47
サービス	58,858	10.3	12,299	▲ 9.8	4.79	0.87
保安	6,265	11.3	789	▲ 5.7	7.94	1.21
農林漁業	349	11.5	303	▲ 7.1	1.15	0.19
生産工程	13,994	11.4	6,096	▲ 15.6	2.30	0.56
輸送・機械運転	10,620	11.4	3,292	▲ 5.1	3.23	0.48
建設・探掘	7,124	13.6	1,035	▲ 18.4	6.88	1.93
運搬・清掃等	22,084	8.5	23,724	▲ 2.4	0.93	0.09
介護関連	27,765	3.6	5,322	▲ 12.7	5.22	0.82

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年	1月	2月
就職件数	9,705	11,069	11,169	10,598	10,641	9,199	8,763	9,654	9,817	9,131	8,065	7,413	7,413	9,064	
	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.0	3.0	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 6.6		

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は89か月連続増加。雇用保険被保険者数は67か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年	1月	2月
適用関係	月末適用事業所数	179,676	180,920	182,403	183,209	183,956	184,621	184,978	183,260	183,406	183,794	184,115	184,430	184,812	
		2.8	3.2	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	
適用関係	月末被保険者数	3,468,596	3,483,018	3,494,543	3,532,431	3,561,576	3,568,117	3,568,701	3,562,820	3,558,646	3,568,568	3,578,618	3,573,818	3,576,764	
		1.8	2.4	2.5	2.5	3.0	3.1	3.3	3.3	3.3	3.4	3.6	3.4	3.1	
給付関係	受給資格決定件数	7,697	8,512	13,373	10,384	8,454	7,813	8,190	8,064	8,914	6,941	5,589	7,914	7,253	
		▲ 2.0	0.3	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 8.2	▲ 3.0	▲ 8.7	▲ 5.8	
給付関係	受給者実人員	26,561	26,811	24,955	27,079	28,649	28,281	31,159	29,607	29,655	28,354	27,043	25,807	24,834	
		▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 0.0	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 6.5	

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



